

NIPG LPガスレポート

NO.280

◆CONTENTS◆

【業界・市場】平成21年8月のLPガス需給動向 -----	1
消防庁、住宅用火災警報器の普及率の推計結果を公表	
ガス会社、太陽熱温水器普及でメーカーと協力	
平成21年第一四半期のLPガス事故、前年より13件マイナス	
【行政・規制緩和】NEDO、中小企業CO2排出削減支援の公募開始 -----	3
「総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会」の動き	
【まちづくり】長期優良住宅 -----	5
《技術開発トピックス》東邦ガスなど4社、	
マイクロチューブ型SOFCの高集積化モジュールを開発 ---	7
パロマ、2種類のガスこんろを発売	
リンナイ、プラズマクラスターイオン機能付きファンヒーターを発売	
【エネルギー業界の動き】ヒートポンプの空気熱、再生エネに認定 -----	8
【ニュースヘッドライン】 -----	9
【世界のLNGプロジェクト】カタールガス プロジェクト -----	10

平成21年10月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考にとられた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■平成21年8月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した8月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比8.7%減の114万9,000トンとなり、18ヶ月連続で前年を下回った。品種別では、プロパンが同10.9%減の69万5,000トン、ブタンが同5.2%減の45万4,000トンとなった。プロパンは夏場の不需用期のため家庭用を中心に不振だった。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同11.0%減、ブタンは同4.8%減、合計同8.6%減の122万7,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同0.9%減の92万3,000トン、ブタンが同3.8%減の50万5,000トン、合計同1.9%減の142万8,000トンと、7月に比べて減少幅が大幅に改善した。内訳は石油化学が同10.0%減、石油精製の国内生産分が同10.0%増、輸入分が同6.5%減となった。8月末の全国流通在庫は229万8,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■消防庁、住宅用火災警報器の普及率の推計結果を公表

総務省消防庁はこのほど、平成21年3月時点の住宅用火災警報器の普及率の推計結果を公表した。各地域で実施された普及状況調査の結果を元に、消防庁が推計したものの。住宅用火災警報器は、消防法の改正により設置義務化されている。

推計では、対象総世帯数4,395万世帯(全国の対象地域のうち調査結果が得られた世帯)のうち、普及しているのは推計2,015万世帯、推計普及率45.9%であった。すでに義務化済みの地域は55.2%、平成21年から23年に義務化が予定されている地域は42.5%だった。前回調査(平成20年6月時点)より、全国では10.3%、義務化済みの地域で14.3%、義務化が予定されている地域で8.8%上昇した。

都道府県別では、50%以上だったのが、東京都、宮城県、愛知県、富山県、石川県、三重県の1都5県だった。最も普及していたのは前回と変わらず東京都の69.7%、2位は宮城県の68.5%。

【住宅用火災警報器普及率の推計結果の概要】

既存住宅 の義務化状況	総世帯数 (万世帯) (調査結果が得 られた地域)	うち推計 普及世帯数 (万世帯)	推計普及率 (H21.3 時点) A	前回調査結果 【参考】 (H20.6 時点) B	増分 【参考】 A-B
義務化済み	1,172	647	55.2%	40.9%	+14.3%
H21~H23 義務化	3,223	1,369	42.5%	33.7%	+8.8%
全国	4,395	2,015	45.9%	35.6%	+10.3%

(出典:総務省消防庁)

■ガス会社、太陽熱温水器普及でメーカーと協力

日本ガス体エネルギー普及促進協議会は、太陽熱温水器の普及についてメーカー等と協力していく。6月に共同で「ソーラーエネルギー利用促進フォーラム」を設置し、太陽熱装置を屋根に施工しやすい機器の開発や、規格の標準化などを平成23年度までに進めていく方針だ。

ガス各社はフォーラムと平行して一般販売を進めていく。東京ガスは平成22年2月に矢崎総業などと共同開発した集合住宅用太陽熱利用給湯システムを商品化する予定だ。集合住宅のバルコニーの手すりに集熱パネルを設置し、集めた太陽エネルギーを給湯などに利用するシステム。熱量が足りない時はエコジョーズで加熱するなどガス給湯器との組合せて天候に関係なくいつでもお湯を使用できるようアピールする。

ガス各社は、ガスの使用量は減少するが、再生可能エネルギーである太陽熱との連携で、省エネルギーやCO₂排出量削減に効果がある点などを消費者に訴え、オール電化に対抗していきたい考えだ。

■平成21年第一四半期のLPガス事故、前年より13件マイナス

原子力安全・保安院LPガス保安課はこのほど、平成21年第一四半期(1～3月)LPガス事故件数を公表した。3月に17件の事故が発生し、平成21年累計で52件と前年同期に比べて13件マイナスとなった。

主な事故原因は消費者ミス9件、販売店ミス13件、発生箇所別では供給設備23件、消費設備27件、不明2件だった。

行政・規制緩和動向

■NEDO、中小企業CO₂排出削減支援の公募開始

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は経済産業省の委託を受け実施している「平成21年度温室効果ガス排出削減支援事業」の公募を開始した。

省エネルギー及びCO₂排出削減に関して、新規の方法論の確立が見込まれる事業、もしくは既存の方法論の運用を改善し、省エネルギー設備の導入を行う中小企業に対して設備導入に必要な費用の一部を補助するもの。ただし、補助を受ける中小企業は、事業者の負担にて、CO₂排出削減量の第三者機関による認証を受けなければならない。公募期間は10月9日まで。

なお、応募要領は下記のURLから取得できる。

<https://app3.infoc.nedo.go.jp/informations/koubo/koubo/EX/nedokoubo.2009-08-28.1035194963/>

■「総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会」の動き

総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会の第12回会合が9月2日、第13回会合が9月16日に開催された。

政府は平成20年5月に地方分権改革推進委員会の勧告を受け、都道府県から地方自治体への権限委譲について検討開始を閣議決定した。高圧ガス保安法については権限委譲すべき事務手続きについて13件が挙げられている。

9月2日の第12回会合では産業界および都道府県からの意見徴収が行われた。産業界からは石油連盟や日本エルピーガスプラント協会など、行政からは神奈川県が課題や要望について意見を述べた。

産業界は、地方分権の意義に理解を示しながらも、実際の権限委譲には反対の立場を唱えているところが多かった。高圧ガス保安法に関わる事務手続きには高度な専門知識が必要となり、事務を行っている都道府県では非常に専門性の高い専門官が配置されている。市町村でこのような専門官を配置するには相当の時間が要すると考えられ、専門官不在のまま権限委譲をした場合、保安上の懸念や現場の混乱などが予想されるとしている。

16日の第13回会合では、高圧ガス保安法に関する地方分権について、都道府県へ行ったアンケート結果について報告が行われた。また、日本LPガス協会や札幌市などから地方分権に関する意見が述べられた。

市町村への権限委譲のうち危険物規制に係る事務では、目的・効果が関連団体の区域を越えないものについて委譲される方針で、高圧ガス保安法で対象となっているのは製造の許可や届け出の受付、事務所、営業所などへの立入検査など13件である。

なお、詳しい内容は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g90902aj.html>

【市町村に権限委譲を行うべき事務】

法令名	条	項	事務内容
高圧ガス保安法	5	1	第一種製造者に係る製造の許可
	5	2	第二種製造者に係る製造の届出の受付
	16	1	第一種貯蔵所の設置の許可
	17の2	1	第二種貯蔵所の設置の届出の受付
	20の4		販売事業者の届出の受付
	24の2	1	特定高圧ガスの消費の届出の受付
	26	1	危険予防規程の制定又は変更の届出の受付
	27の2	5	保安統括者等の選任又は解任の届出の受付
	38	1	第一種製造者に係る製造等の許可の取消し又は停止の命令
	38	2	第二種製造者に係る製造等の停止の命令
	39		公共の安全維持等のための緊急措置
	61	1	製造者等からの報告の徴収
62	1	事務所・営業所・工場等への立入検査	

(出典:経済産業省)

《 長期優良住宅 》

耐久性や耐震性、省エネ効果に優れ、数世代にわたって住める長期優良住宅。その建築及び維持保全に関する計画(「長期優良住宅建築等計画」)を認定する制度の創設を柱とする「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月に公布され、平成21年6月4日に施行されました。

この事業は、住宅供給の主要な担い手である中小住宅生産者による長期優良住宅への取組みの促進及び長期優良住宅に関連する仕組みとしての住宅履歴情報の普及を図ることにより、良質な住宅ストックの形成を促進するため、中小住宅生産者により供給される長期優良住宅に対して助成を行うものです。

本事業の助成の対象となる住宅は、法律に基づき長期優良住宅としての認定を受け、所定の住宅履歴情報を整備する必要があるほか、見学会の開催や、今年度内の一定時期までの竣工・引渡しなどが求められます。同法で定められた基準を満たした住宅を購入すると、税金などで優遇措置を適用されます。

国土交通省はこのほど、8月末時点の「長期優良住宅建築等計画」の認定状況を発表しました。それによると、制度運用開始からの累計で、長期優良住宅は「一戸建て住宅」が1万1,359戸、「共同住宅」が221戸で合計1万1,580戸となり、1万戸を超えました。

また「長期優良住宅先導的モデル事業」とは、「いいものをつくってきちんと手入れして長く大切に使う」というストック社会のあり方について、具体的内容をモデルの形で広く国民に提示し、技術の進展とともに普及啓発を図ることを目的としています。

この観点から先導的な材料・技術・システムが導入されるものであって、住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与するモデル事業の提案を公募によって募り、優れた提案に対して予算の範囲内において国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

これからは “量から質の時代にシフト”し、“スクラップアンドビルドの「フロー消費型」から、いいものを手直ししながら長く使う「ストック型」にシフト”していこうというものです。

日本の住宅の平均寿命は30年。米国の55年、英国の77年に比べて短く、中古物件の割合も日本は13%で、米国は77%、英国は88%です。国土交通省は住宅の寿命を引き延ばすことで、子や孫の世代の住宅取得での負担を軽減し、建築廃材も少なくできると見込んでいます。質の高い中古物件も増え、子育てや定年退職といった環境に応じた住み替えがしやすくなるとの構想を描いています。

「長期優良住宅」は“100年住宅”“200年住宅”とも言われていましたが法令上の名前にはありません。しかし歴史を刻んだ建物が、そこかしこに当たり前のようになっている

町並みは、将来的に日本の観光価値が高まるということにもつながります。

【事例紹介】

■積水ハウスでは、「08年度第1回 超長期住宅先導的モデル事業」において、「まちなみ分譲モデル・提案住宅モデル」という提案が採択されました。東京都八王子市、コモンスクエア南大沢「サナレアの丘」です。

同社では、この地に全79棟からなる“経年美化”を目指す街づくりを進めており、現在16棟を分譲しています。このうち6棟が「まちなみ分譲モデル・提案モデル」の対象になっています。今後、新たに6棟の対象住宅も建設する予定です。

モデル事業の対象となっている6棟の住宅では、鉄骨住宅の場合は同社独自の制震システム「シーカス」を、木造住宅（シャーウッド）の場合は専用の構造用集成材「MJ接合システム」をそれぞれ導入しています。また地球環境への配慮も施しています。具体的には、太陽光発電システムや高効率給湯器を採用、ガス発電給湯器「エコウィル」もしくは高効率給湯システム「エコキュート」を取り入れています。さらに、庭木への散水用として雨水貯留タンクも用意しており、災害時には生活用水として活用することも想定しています。

■ミサワインターナショナルは「200年住宅」の街づくりを、滋賀県内の大規模宅地で推進すると発表しました。大津市石山南郷で約8万平方メートルの宅地を開発した日興産業と提携し、独自開発の「HABITA(ハビタ)」ブランドの長寿優良住宅を建設していきます。

今秋から滋賀県のほか千葉県、広島県など全国10カ所で同ブランドの長寿優良住宅が集積する街づくりを推進。景気低迷で住宅着工件数が落ち込む中、新しい住宅市場の創出を目指します。

技術開発トピックス

東邦ガスなど4社、マイクロチューブ型SOFCの高集積化モジュールを開発

東邦ガス、日本特殊陶業、産業技術総合研究所およびファインセラミックス技術研究組合は共同で高性能マイクロチューブ型固体酸化物形燃料電池(SOFC)の高集積化モジュールを開発した。

今回開発されたモジュールは直径約2ミリと従来(約1センチ)より小型になり、熱を万遍なく伝えられる。従来の800℃以上から500℃以下の加熱温度で運転でき、発電試験では発電効率40%以上、出力50W以上が得られた。さらに200W級モジュールの開発にも成功しており、小型移動機器用電源となる数10Wクラスから自動車用補助電源、小型コージェネレーションなどに適用可能な数kWクラスまでの実用が可能となる。

SOFCは800℃以上の高温で運転されるため適用分野が限られていたが、今回の開発でSOFCの多用途展開が期待されている。

パロマ、2種類のガスコンロを発売

パロマは、新型テーブルコンロ EVERYCHEF「エブリシェフ」と、新デザインのビルトインコンロ DRESY「ドレシィ」を10月1日から発売した。

テーブルコンロ「エブリシェフ」は「誰でも、毎日、使いやすい」をコンセプトとしている。直線を基調としたシンプルなボタンラインを施し使い安さをアップした。ビルトインコンロ「ドレシィ」のパネルは“艶感”のあるブラックとシルバーの2色でスタイリッシュなデザインのコンロである。

どちらも温度センサーを全てのバーナーに搭載し、同社独自の安全・安心装置「フレームトップ」でグリル内の魚などに引火した場合も排気口から炎が出ることを抑制するなど安全性をより向上している。また、カスタマイズ機能として、コンロ消し忘れ時間、早切れ防止機能作動時間などの個別変更ができ、安心モードではこれらの一括変更を可能にしている。

リンナイ、プラズマクラスターイオン機能付きファンヒーターを発売

リンナイはカビ菌を分解・除去するプラズマクラスターイオン機能を搭載したガスファンヒーター「A-styleⅢ RC-J4001NP」を9月1日から発売した。好評だったプラズマクラスターイオン機能搭載の前機種をより使いやすく、スタイリッシュにした。

暖房能力は11～15畳の広い部屋にも対応可能でスピーディに部屋を暖める。快適さを保ちながら部屋を暖める「エコ運転機能」や「8時間自動消火機能」など安心機能も採用している。

エネルギー業界の動き

■ヒートポンプの空気熱、再生エネに認定

政府は8月28日に「エネルギー供給構造高度化法」を施行した。その対象を定めた施行令で、再生可能エネルギーを定義したが、太陽光、風力、地熱などに加えて、「大気中の熱、その他自然界に存する熱」を明記し、初めて法令により空気中の熱を再生可能エネルギーとして位置づけた。空気中の熱を利用するヒートポンプも対象となる。

すでにEU(欧州連合)では2009年6月に「再生可能エネルギー推進に関する指令」で、空気熱などを再生可能エネルギーとして定義している。

家庭用の自然冷媒ヒートポンプ式給湯器「エコキュート」は地球温暖化防止策の一環として電力会社や電機メーカーが販売に力を入れている。エコキュートの累計販売台数は、2008年10月末に150万台を突破し、2009年7月時点で約180万台となり200万台の大台も視野に入ってきている。

関西電力は2009年5月末で電気給湯器(エコキュートや電気温水器)の販売台数が100万件を突破した。東北電力は同年5月にエコキュートの累計販売台数が10万台を突破している。

国によるエコキュート設置の補助金交付や電気事業連合会でも2020年度までに1,000万台普及を目標とするなど、市場は拡大を続けている。

電力会社や電気メーカーは、今回の再生可能エネルギー認定によってエコキュートの普及が一層進むとみて新製品の開発に力を入れている。

東京電力は、デンソー、矢崎総業と共同でエコキュートとソーラーシステムを組み合わせた家庭用給湯システム「太陽熱集熱器対応型エコキュート(仮称)」を開発した。主に新築戸建住宅向けに2010年2月から矢崎総業が販売を開始する予定だ。

「天候予測機能」と「給湯使用量学習機能」でムダなエネルギー利用を抑制するなど家庭の給湯用エネルギーの約8割を再生可能エネルギーで補うことができ、従来の燃焼式給湯器のみを利用した場合と比べて年間約7割のCO₂排出量の削減を見込んでいる。

北海道電力は、7月に子会社のほくでんサービスおよび機器メーカー10社とともにエコキュートの普及促進を目的に「ヒートポンプ普及協議会」を発足させた。同協議会が主催して「わくわく エコキュートキャンペーン」を9月から開始し、家電量販店やホームセンターなどの販売店と共同で北海道内でイベントなどを開催するなど、他の電力会社よりエコキュートの低い同地域での普及率の向上を図っていく。

関西電力も12月末までエコキュートの販促キャンペーンを展開し、3万3,000台の販売目標を立てている。

一方、電機メーカーは給湯時の圧力を高くし、シャワー時もお湯の勢いが衰えない製品や、快適性を重視した新製品を相次いで発売している。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ コラボ、高効率ガス給湯器の上積み基準を視野 (09/01 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 山崎拓会長ら自民党LPG議連執行部が議席失う (09/03 日刊プロパン・ブタン情報)
第45回衆院総選挙、LPガス業界に与える影響は
- ◆ 大手都市ガス3社がエネファームの販売目標を上方修正 約1000台の引き上げ (09/07 電気新聞)
- ◆ LPGタンカー、運賃が底ばい、新造船の供給増 (09/08 日本経済新聞)
- ◆ 桂精機がLPG車化100%目指す、燃費削減と環境貢献で (09/08 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 要取り替えは湯沸器2,497台、こんろ23,267台 (09/08 日刊プロパン・ブタン情報)
簡ガス協「安心ガスライフ21運動」の20年度結果で増える
- ◆ コラボで公共施設のSiコンロ化100%目指す (09/09 日刊プロパン・ブタン情報)
長崎県協長崎支部と西部ガス、35公共施設に115台寄贈
- ◆ カメイ、学校へGHP空調のメリット訴求 (09/14 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス構造改善支援事業を活用
- ◆ 家庭用燃料電池 四国ガスが発売開始 (09/15 読売新聞)
- ◆ LPG車、6月登録台数は28万5,958台に減少 (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス事故速報、3月に17件発生し1～3月累計52件 (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ コラボとメーカー、業務用ユーザー向けマニュアル作成へ (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 大阪ガス、徹底訪問で電化阻止率99.8% (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
鎌田祐子氏の講演から、提案活動隊の活躍光る
- ◆ 10月10日、LPG車が新宿・渋谷をパレード (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
LP協と促進協が実施、宅配車や幼稚園バスなど10台
- ◆ 振興センター、バイオマスガスのLPガス混合を調査 (09/17 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 製造業のエネ消費実態 ガスへのシフト加速／富士経済調べ (09/25 電気新聞)

《行政関連》

- ◆ 中小企業CO₂排出削減支援の公募開始、10月9日まで (09/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 高圧ガス保安の市町村への権限委譲に懸念続出 (09/04 日刊プロパン・ブタン情報)
総合エネ調部会、産業界がルール細分化や人材不足理由に
- ◆ 高圧フレキ類検査、外部目視と漏れ確認で可能に (09/17 日刊プロパン・ブタン情報)
エネ調小委が検討、12月中旬にも新基準を告示予定
- ◆ 保安権限の市町村委譲に否定的意見取りまとめ (09/18 日刊プロパン・ブタン情報)
エネ調高圧ガス部会、民主党政権の誕生で不透明も

《技術開発関連》

- ◆ 太陽ガス協組、太陽光＋エネファームのW発電を推進 (09/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ リンナイ、プラズマクラスター搭載ファンヒーター発売 (09/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LP仕様メーターに検満切れ警告・遮断の新機能 (09/03 日刊プロパン・ブタン情報)
メーカー各社、保安向上へ来年度から搭載し順次出荷
- ◆ ノーリツ、戸建て用システムバス新シリーズ10月発売 (09/08 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ パロマ、新デザインのビルトインこんろ10月発売 (09/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日本特殊陶業、東邦ガスなど、燃料電池使った発電装置、運転時の温度抑制(09/11 日本経済新聞)
- ◆ 東京ガス「マイクログリッド」ガス版スマートグリッドを開発 (09/14 FujiSankei Business i.)
- ◆ パロマ、新型テーブルこんろ「エブリシェフ」10月発売 (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東ガス、エネファーム利用者の運転データ遠隔管理サービス (09/25 日刊工業新聞)

カタールガス プロジェクト

■概要

カタールは、LNGの推定埋蔵量が900兆立方フィートと世界第3位の埋蔵国である。1971年にシェールによって発見されたノースフィールドガス田は、カタール北部沖合のアラビア湾陸棚に位置し、単一のガス田としては世界最大とされている。現在、このノースフィールドガス田の天然ガスを原料とする複数のプロジェクトが進められている。

カタールの2003年LNG輸出量はインドネシア、アルジェリア、マレーシアに次ぐ世界第4位の規模だったが、2007年には輸出量38.48bcm、世界シェア17%となり、インドネシアを抜いて世界第1位となった。

カタールのLNGプロジェクトは、国営石油会社カタールガス(QP)がほとんどの権益を保有し、残りをエクソンモービルやトータル、日本の商社などが資本参加する形で進められている。1991年に生産を開始したカタールガスⅠプロジェクトは、年間生産能力は960万トンで、生産されたLNGは主に日本や欧州に輸出されている。その大半は日本の電力・ガス会社向けである。

2009年4月に世界最大のLNG生産設備、カタールガスⅡの第4・第5液化施設(年間生産能力780万トン)が本格的に生産を開始し、カタールガスⅡの合計生産能力は1,500~1,600万トンとなった。2010年までにカタールガスⅢ、Ⅳが稼働する予定で、カタールガスプロジェクトの7系列で年間生産能力を4,200万トンまでとなる。QPが主導するもうひとつのプロジェクト、ラスガスをあわせると2010年までにカタールのLNG生産能力は7,700万トンまで引き上げられる予定だ。

■各プロジェクトの概要

2009年4月に本格生産を開始したカタールガスⅡプロジェクトの権益は、QP65%、米エクソンモービル18.3%、仏トータルが16.7%保有する。年間生産量は1,500~1,600万トンで、2009年末には2,600万トンに達すると見られている。生産されたLNGはエクソンモービルに780万トン/年、トータルに520万トン/年を供給され、アメリカ、フランス、イギリス市場に輸出される。イギリスでの受入先は、QPがエクソンモービルと共同でミルフォードヘイブンに建設したイギリス最大の基地、サウスフックLNG受入基地である。QPにとっては初の受入基地事業への参加である。また、2008年4月には、中国海洋石油公司(CNOOC)とLNG長期売買契約に関する基本合意書を締結し、2009年から25年間200万トン/年をCNOOCに供給する。

カタールⅢプロジェクトは、QPが68.5%、米コノコフィリップスが30%、三井物産が1.5%の権益を保有する。三井物産は、2010年から13年間、プロジェクトで生産されるコンデンセートを引き取る予定で、LNGに関しても日本向けについて協議中である。カタールⅢは、液化施設1基で年間生産能力は780万トン、2010年に操業開始予定だ。生産されたLNGはコノコフィリップスが全量購入し、主に米国向けに供給する。

カタールⅣプロジェクトの出資比率はQPが70%、蘭シェルが30%。生産されたLNGは当初欧米市場向けを想定していたが、2008年4月にカタールガスはペトロチャイナとの間で2011年より25年間、300万トン／年を供給するLNG長期売買契約に関する基本合意書を締結した。また、2007年4月に丸紅とも100トン／年を供給する基本合意書(HOA)を締結したが、それ以降具体的な進捗は見られない。事業は、現在第1期を建設中で2010年末完成予定である。

カタールガスプロジェクトで生産されたLNGはQ-FlexおよびQ-Maxといった超大型のLNG船によって、欧米やアジアといった遠方国へ輸送される。Q-Flexの積載量が約21万m³、Q-Maxが約26万m³と、現在の標準的な大型船より約8割多く積める。カタールガスは11隻のQ-Flexと14隻のQ-Max、計25隻の大型LNG船を保有しており、一度に大量のLNGを運ぶことで輸送コストを抑える考えだ。

【カタールガス プロジェクトの概要】

プロジェクト名	系列	生産能力 (万トン／年)	権益構成	稼動時期
カタールガス	第1、2、3系列	970	QP(65%) トタル(10%) エクソンモービル(10%) 丸紅(7.5%) 三井物産(7.5%)	1991年
カタールガスⅡ	第4、5系列	1,560	QP(65%) エクソンモービル(18.3%) トタル(16.7%)	2009年4月
カタールガスⅢ	第6系列	780	QP(68.5%) コノフィリップス(30%) 三井物産(1.5%)	2010年
カタールガスⅣ	第7系列	780	QP(70%) シェル(30%)	2010年